

農政の動き 2015年3月7日～3月10日

◇EUのEPA「15年度中合意へ協力」で一致◇

安倍晋三首相は、官邸でドイツのメルケル首相と会談し、日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉の2015年度中の大筋合意に向けて協力していくことで一致した。安倍首相は、東日本大震災からの復興に向け、EUでの福島県産食品などの輸入規制緩和・撤廃に協力を求めた。（9日）

◇14年産牧草 11年産比6%減◇

農林水産省は、2014年産飼料作物の全国の収穫量を公表した。牧草は前回調査年（11年産）に比べ6%減の2519万3千トンとなった。同4%減の3410千トンとなる10ヘクタール当たり収量などが影響した。ソルゴーの収穫量は、前年産比10%減の78万7900トンで、作付面積は4%減の1万5900ヘクタール、10ヘクタール当たり収量も九州での天候不順で7%減の4960千トンとなった。青刈りトウモロコシの収穫量は前年産比1%増の482万5千トン。（10日）

◇エルニーニョ終息も夏までに再発生の可能性◇

気象庁は、南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなるエルニーニョ現象は「いったん終息したとみられる」と発表した。ただ「夏までに再び発生する可能性が高い」と予測した。夏に同現象が発生すると低温・多雨傾向になる。（10日）

◇農村での再エネ導入へ 農水省検討会が報告書◇

農林水産省は、今後の農山漁村での再生可能エネルギー導入に関する検討会の報告書を公表した。地域主体の出資・意思決定による事業拡大や、地域が計画段階から主体的に事業に関わり、農山漁村の活性化や農家の所得向上を図る重要性を提起。①地域の合意形成②人材育成③資金調達の円滑化④固定価格買取制度などの制度面の工夫⑤農山漁村再生可能エネルギー法の活用——などの推進を求めた。中長期的な目標には、再生可能エネルギーの地産地消推進などを通じた「地域の自立」を掲げた。（10日）

◇安倍首相 震災復興へ「必要な支援は全てやる」◇

東日本大震災の発生から4年を前に、安倍晋三首相は官邸で記者会見し「必要な支援は全てやっていく」と述べ、復興に向け引き続き政府を挙げて取り組む姿勢を強調した。地域の新たなきずなづくりや避難者の見守り体制の強化、心の復興、なりわいの復興を加速すると訴えた。東京電力福島第1原発事故への対応では「東電任せにせず、国も前面に立って取り組む」と強調した。（10日）

◇米の安定取引研究会 事前契約の拡大を強調◇

農林水産省は、生産者団体や米流通業界の代表などで作る「米の安定取引研究会」を開き、報告書骨子案を示した。安定取引に向け、播種前契約や複数年契約などの事前契約の拡大の必要性を強調。JAが販売委託を受ける際に支払われる概算金は、生産者が営農計画を作成する6月ごろに「過去3カ年平均」や「5年中、最高・最低を除いた3年平均」などを基本に、分かりやすく透明性の高い設定への見直しを求めた。安定取引拡大には、国による迅速な需給・価格情報が必要などと明記した。（10日）